

行動シナリオの実施状況と今後の展開

平成24年度までの主な取組（例）

1. 学術の多様性の確保と卓越性の追求	2. グローバル・キャンパスの形成	3. 社会連携の展開と挑戦 —「知の還元」から「知の共創」へ—
<ul style="list-style-type: none"> ●国際高等研究所の強化(新たな研究機構等の設置、IPMUへのカブリ財団からの寄付獲得等) ●産学官等のプロジェクトを統括するなど、イノベーションをけん引するリーダーを養成するプログラムの推進 ●学術研究体制の充実を図るため、研究重点型大学との連携を一層強化し、政府に研究財源に関する規制緩和等を要請 ●リサーチ・アドミニストレーター(URA)のスキル標準の素案の取りまとめ及びURAの試行配置の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●英語で学位の取得できるコースの拡充(学部初のコースであるPEAK(Programs in English at Komaba)を含め38コース) ●東京大学スカラーシップの創設をはじめとした留学生に対する奨学制度の充実 ●海外留学推進のための全学交換留学協定校拡充や留学生説明会の開催 ●グローバルキャンパス構想推進室を通じた教育・研究に係る国際連携施策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●社会連携を組織的に推進する事務組織として社会連携部を新設 ●社会との関わりを深めるための社会連携と国際交流の拠点となる伊藤国際学術研究センターを設立 ●コミュニケーションセンターの新商品開発等による運営の活性化 ●「Todai Research」、SNSの公式アカウントを通じた新たな情報発信の開始 ●産学連携協議会の会員数の増加を図り、産学連携プラットフォームの裾野を拡大

4. 「タフな東大生」の育成	5. 教員の教育力の向上、活力の維持	6. プロフェッショナルとしての職員の養成
<ul style="list-style-type: none"> ●「入学時期等の教育基本問題に関する検討会議」を設置し、総合的な教育改革の推進に向け、体制を整備・検討 ●グローバルリーダー育成プログラムを効果的に実施するための体制を整備 ●アドミッションポリシーを策定し、入試制度の改善を推進、後期日程試験の後継として推薦入試の導入を決定し公表した。 ●進学振分け制度の見直し等に関する特別部会を設置し、改善を検討 ●学部学生を対象に体験活動プログラムを開始し、初年次長期自主活動プログラム(FLY Program)制度を創設 	<ul style="list-style-type: none"> ●ファカルティ・ディベロップメント(FD)の基本方針の策定と全学的な合意形成の実施 ●フューチャーファカルティプログラム実施のための体制を整備 ●新任教員のためのファカルティハンドブック(試行版)を作成 ●優秀な若手研究者のポスト確保のため、教授(特例)ポスト制度を活用 	<ul style="list-style-type: none"> ●「東京大学職員の人材育成の推進体制に関する基本方針」に基づき、具体的な推進体制を整備 ●総合技術本部において、技術職員全体の資質の向上や部局技術組織の整備支援に向けた取組を推進 ●国際化に対応した職員の資質向上(職員の海外研修、語学力向上の研修の継続実施、新たに幹部職員層を対象とした英語レッスンの実施) ●業務改革の継続的な推進及び全学展開に向けた検討やアウトソーシングの推進

7. 卒業生との緊密なネットワークの形成	8. 経営の機動性向上と基盤強化	9. ガバナンス、コンプライアンスの強化と環境安全の確保	10. 救援・復興支援など日本再生に向けた活動の展開
<ul style="list-style-type: none"> ●卒業生向けの生涯学習プログラム(「東大ワールドカフェ」「グレート東大塾」「東大モール」)の実施 ●SNSを活用した卒業生コミュニティの拡充、外国人同窓生への情報発信の充実 ●海外同窓会ネットワークの拡充 ●会報誌について、デジタル化を含めた検討・見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ●印刷製本のルール化、リバーズオークションの導入など、コスト管理による経費と資源の節減 ●施設基盤の確保及び資産の維持、管理、有効活用の推進 ●温室効果ガス抑制など、環境を重視したキャンパス計画の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●組織の見直し、フラット化及び柔軟化について、報告書を作成 ●危機事象に対する迅速な把握及び的確な処理を行うため、「事例で学ぶ危機管理マニュアル」を作成 ●コンプライアンス基本規則を制定し、新たなコンプライアンス推進体制を確立 ●災害時に有効な防災対策の検討・実施、「東京大学の防災対策」の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ●救援・復興支援室、遠野分室などの開設 ●被災地の復興会議に参加し、まちづくり計画策定の支援 ●コミュニティア型仮設住宅を提案し、被災地等で建設 ●学生・教職員によるボランティア隊の派遣

平成25年度以降の主な取組（例）

1. 学術の多様性の確保と卓越性の追求	2. グローバル・キャンパスの形成	3. 社会連携の展開と挑戦 —「知の還元」から「知の共創」へ—
<ul style="list-style-type: none"> ●国際高等研究所の強化(新たな研究機構等の設置、カブリIPMUの常設機関化に向けた体制整備) ●学術研究体制の充実を図るため、研究重点型大学との連携を一層強化し、政府に間接経費の充実や研究財源の規制緩和を要請 ●研究支援人材を活用しながら、優秀な若手研究者を登用し、先端分野研究を加速させ、研究基盤を強化 ●URAのスキル標準の完成及び職種・職域の確立に向けた制度等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●留学生受入促進のための環境整備および海外での留学フェア等の実施 ●学生の海外派遣および留学生の受入を促進するための奨学制度の充実 ●交換留学、サマープログラムなど学生の海外派遣プログラムの拡充および留学情報の広範な提供 ●東大フォーラムの開催(平成25年11月: ブラジル・チリ)等を通じた戦略的な国際連携、国際発信の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●インターメディアテク(IMT)、IMT boutique、「東大の研究室をのぞいてみよう!」プログラム等を通じた本学の教育研究の情報発信 ●伊藤国際学術研究センター・カンファレンスなどによる社会連携、国際交流の強化促進 ●Proprius21をベースにした産学連携による国内外企業との共同研究の量的拡大 ●社会イノベーションの核となる大学発の技術発信等により、価値創造型共同研究を創出し、既存企業での製品化を促進

4. 「タフな東大生」の育成	5. 教員の教育力の向上、活力の維持	6. プロフェッショナルとしての職員の養成
<ul style="list-style-type: none"> ●学事暦の見直しを含む総合的な教育改革の推進 ●習熟度別クラスの導入、アカデミック・ライティング・プログラムの拡充など語学教育を刷新、グローバルリーダー育成プログラムの一環として、トライナガル・プログラムやサマープログラムを試行実施 ●体験活動プログラムを引き続き実施し、初年次長期自主活動プログラム(FLY Program)を開始 ●入試改善を推進し、推薦入試の具体化に向けた検討 ●進学振分け制度改善の方向の取りまとめ ●学生相談体制の一層の充実・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●フューチャーファカルティプログラムの実施による大学院学生の授業力向上を推進、FDの効果的な活用を推進 ●多様な教員構成の実現を加速するため、外国人教員や女性教員の採用に向けた積極的な取組の推進 ●ファカルティハンドブックの改良と効果的な活用の推進 ●教員の活力の維持に向けた新たな制度(テニュー制など)の導入や試行的実施の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●「東京大学職員の人材育成の推進体制に関する基本方針」に基づき、職員の能力を最大限向上させるための取組を検討・実施 ●職員の昇進システムの検討(特に女性職員の幹部職員登用等の人事政策の検討) ●メンタルヘルス対策への積極的取組として「職務復帰マニュアル」の周知並びにメンタルヘルス教育研修のプログラムの改定 ●教職協働の推進、大学運営を進める室・本部や事務組織の見直し

7. 卒業生との緊密なネットワークの形成	8. 経営の機動性向上と基盤強化	9. ガバナンス、コンプライアンスの強化と環境安全の確保	10. 救援・復興支援など日本再生に向けた活動の展開
<ul style="list-style-type: none"> ●卒業生向けの生涯学習プログラムの実施 ●SNSを活用した卒業生コミュニティの拡充、外国人同窓生への情報発信の充実、海外同窓会ネットワークの拡充 ●会報誌のリニューアル(「淡青」と「懐徳」の統合、デジタル化)、卒業生名簿新システムの検討 ●TFTサービスの強化、学生会員の登録促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●部局や教員、OBと連携した渉外活動等による東大基金の充実・強化 ●コスト管理による経費と資源の更なる節減 ●環境対策と両立した節電の推進 ●全学ハウジングオフィスによる外国人研究者、留学生に向けた住居情報発信等の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ●本部に置かれる組織の整理・見直し、業務のスリム化・効率化の推進 ●各部局における危機管理体制の強化、大学全体として危機管理体制の充実・強化 ●コンプライアンス教育の推進と部局におけるコンプライアンス体制の充実・強化 ●災害時に有効な防災対策の検討・実施、「東京大学の防災対策」の改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ●被災地近辺での活動拠点の整備 ●登録プロジェクトへの支援の推進 ●被災自治体のニーズに沿った連携協力の推進 ●被災地のニーズに沿ったボランティア活動の継続